

四半期報告書

(第12期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

- | | |
|-------------------------|----|
| (1) 要約四半期連結損益計算書 | 10 |
| (2) 要約四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 要約四半期連結財政状態計算書 | 14 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 16 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 29 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 土井 敏秀
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 土井 敏秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	213,356 (105,648)	209,710 (104,359)	433,855
税引前四半期利益または税引前 利益 (百万円)	37,577	34,820	78,764
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	29,828 (12,847)	24,991 (11,032)	57,963
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	37,502	41,088	60,861
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	881,769	908,216	882,808
資産合計 (百万円)	1,019,058	1,070,941	1,048,444
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	53.18 (22.90)	44.57 (19.67)	103.35
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	44.56	103.35
親会社所有者帰属持分比率 (%)	86.5	84.8	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,709	23,497	66,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126,320	△16,833	△19,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,592	△13,392	△32,501
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	256,186	122,088	127,030

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第11期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 基本的1株当たり四半期(当期)利益および希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、取締役等に対する業績連動型株式報酬に係る信託(以下、役員報酬BIP信託)が所有する当社株式を含めております。
- 5 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 6 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、第11期の関連する主要な経営指標等について遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～9月30日）の連結経営成績は以下のとおりとなりました。
(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上収益	213,356	209,710	△3,646	△1.7%
コア営業利益	39,725	34,503	△5,222	△13.1%
営業利益	36,857	34,503	△2,354	△6.4%
税引前四半期利益	37,577	34,820	△2,757	△7.3%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	29,828	24,991	△4,837	△16.2%

①売上収益

売上収益は、前年同期比△1.7%、36億円減収の2,097億円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	213,356	209,710	△3,646	△1.7%
国内医療用医薬品	157,299	141,571	△15,728	△10.0%
海外医療用医薬品	13,997	27,466	+13,469	+96.2%
ロイヤリティ収入等	39,637	36,306	△3,331	△8.4%
一般用医薬品	2,168	2,200	+32	+1.5%
その他	255	2,167	+1,912	+749.8%

- ・国内医療用医薬品は、関節リウマチなどの治療剤「シンボニー」の伸長、2017年9月に発売した2型糖尿病治療剤「カナリア」や2018年7月よりヤンセンファーマ株式会社との販売枠組みを変更したクローン病などの治療剤「ステラーラ」の寄与などにより重点品は増収となったものの、2018年4月の薬価改定や2017年10月のジェネリック医薬品事業の譲渡などの影響により、前年同期比10.0%減収の1,415億円となりました。
- ・海外医療用医薬品は、2017年8月に米国で発売した筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis : ALS）治療剤「ラジカヴァ」が大きく寄与し、前年同期比96.2%増収の274億円となりました。
- ・ロイヤリティ収入等は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に係るロイヤリティ収入は引き続き伸長したものの、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入の減少などにより、前年同期比8.4%減収の363億円となりました。

②コア営業利益（※）・営業利益

コア営業利益は、前年同期比△13.1%、52億円減益の345億円となりました。

国内重点品や米国「ラジカヴァ」の増収や業務生産性改革の推進に伴う販売費及び一般管理費の減少はあったものの、薬価改定による減収、長期取藏品やロイヤリティ収入の減収の影響に加え、後期開発へのステージアップやニューロダーム社の買収などによる研究開発費の増加などにより、減益となりました。営業利益は、コア営業利益と同額の345億円（前年同期比△6.4%、23億円減益）となりました。

※当社グループは、国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しており、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目は、事業譲渡による収益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失、災害による損失等であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月末)	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年9月末)	増減
非流動資産	462,919	481,760	+18,841
流動資産	585,525	589,181	+3,656
資産合計	1,048,444	1,070,941	+22,497
負債	153,617	149,805	△3,812
資本	894,827	921,136	+26,309
負債及び資本合計	1,048,444	1,070,941	+22,497

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比224億円増加の1兆709億円となりました。前期末からの主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、製品に係る無形資産の為替変動による増加、国内上場株式や年金資産等の公正価値評価によるその他の金融資産および退職給付に係る資産の増加等により、前期末比188億円増加の4,817億円となりました。
- ・流動資産は、現金及び現金同等物は法人所得税や配当金の支払により減少したものの、営業債権やその他の金融資産等の増加により、前期末比36億円増加の5,891億円となりました。
- ・負債は、法人所得税の支払等により、前期末比38億円減少の1,498億円となりました。
- ・資本は、四半期利益の計上、為替換算調整勘定の増加、配当金の支払による剰余金の減少などにより、前期末比263億円増加の9,211億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	29,709	23,497	△6,212
投資キャッシュ・フロー	126,320	△16,833	△143,153
財務キャッシュ・フロー	△13,592	△13,392	+200
現金・現金同等物増減額	143,028	△4,942	△147,970
現金・現金同等物期首残高	113,215	127,030	+13,815
現金・現金同等物四半期末残高	256,186	122,088	△134,098

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは49億円の支出となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,220億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払などの支出要因を税引前四半期利益の計上などの収入要因が上回り、234億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、手元資金の運用などにより、168億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、133億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は395億円となり、売上収益に対する比率は18.9%となりました。当第2四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2018年6月、抗真菌剤「ジュブリア」の爪白癬について、台湾で承認を取得しました。
- ・2018年8月、「バリキサ」の小児・臓器移植におけるサイトメガロウイルス感染症の発症抑制について、日本で承認を取得しました。

なお、2018年10月、MCI-186（エダラボン／米国製品名：ラジカヴァ）のALSについて、カナダで承認を取得しました。

承認申請

- ・MCI-186のALSについて、2018年4月にカナダで、同年5月に欧州で申請しました。
- ・MP-214（カリブラジン／ドパミンD3/D2受容体パーシャルアゴニスト）の統合失調症について、2018年6月にシンガポールで、同年8月にタイで申請しました。
- ・MP-513（テネリグリブチン／国内製品名：テネリア）の2型糖尿病について、2018年7月にシンガポールで、同年9月にタイで申請しました。
- ・2018年8月、「アザニン」の自己免疫性肝炎について、日本で申請しました。

臨床試験の開始（第2相臨床試験以降）

- ・2018年7月、MT-7117の赤芽球性プロトポルフィリン症について、第2相臨床試験を米国で開始しました。
- ・2018年9月、MT-2271（植物由来VLPワクチン）の高齢者における季節性インフルエンザの予防について、第3相臨床試験を米国、欧州、カナダ他で開始しました。

導出品の状況

- ・2018年5月、FTY720（フィンゴリモド／製品名：ジレニア）の小児・多発性硬化症について、導出先のノバルティス社が米国で承認を取得しました。
- ・2018年9月、TA-7284（カナグリフロジン／製品名：インヴォカナ）の心血管疾患の既往がある、または心血管疾患リスクがある2型糖尿病における脳・心血管死、非致死性心筋梗塞および非致死性脳卒中の複合リスクの低減（CANVAS／CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が欧州で承認を取得しました。

なお、2018年10月、TA-7284の心血管疾患の既往がある2型糖尿病における脳・心血管死、非致死性心筋梗塞および非致死性脳卒中の複合リスクの低減（CANVAS／CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が米国で承認を取得しました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
メディカゴ社	ケベック工場 (カナダ ケベック州)	医薬品	製造設備	25,640	97	自己資金 および 借入金	2018年 8月	2021年 9月	—

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	316,320	56.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,215	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,099	2.69
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	12,065	2.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,090	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,415	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,915	0.70
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	3,821	0.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,707	0.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,687	0.66
計	—	397,338	70.83

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数第三位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 431,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,877,500	5,608,775	—
単元未満株式	普通株式 108,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,775	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株および役員報酬BIP信託が所有する当社株式55株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式208,600株(議決権の数2,086個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区道修町 三丁目2番10号	431,500	—	431,500	0.08
計	—	431,500	—	431,500	0.08

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	7	213,356	209,710
売上原価		84,501	86,134
売上総利益		128,855	123,576
販売費及び一般管理費		51,455	47,745
研究開発費		36,379	39,555
製品に係る無形資産償却費		1,054	1,467
その他の収益	8	266	247
その他の費用	9	3,391	563
持分法による投資利益		15	10
営業利益		36,857	34,503
金融収益	11	1,226	585
金融費用	11	506	268
税引前四半期利益		37,577	34,820
法人所得税		9,328	11,649
四半期利益		28,249	23,171
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		29,828	24,991
非支配持分		△1,579	△1,820
四半期利益		28,249	23,171
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	53.18	44.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	—	44.56

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上収益		105,648	104,359
売上原価		41,939	43,784
売上総利益		63,709	60,575
販売費及び一般管理費		27,034	24,557
研究開発費		18,289	19,907
製品に係る無形資産償却費		527	733
その他の収益		139	36
その他の費用		2,198	221
持分法による投資利益		7	6
営業利益		15,807	15,199
金融収益		246	135
金融費用		474	255
税引前四半期利益		15,579	15,079
法人所得税		3,743	5,018
四半期利益		11,836	10,061
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		12,847	11,032
非支配持分		△1,011	△971
四半期利益		11,836	10,061
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	22.90	19.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	—	19.67

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		28,249	23,171
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	11	1,235	3,994
確定給付制度の再測定		3,704	1,875
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,939	5,869
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,826	10,793
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分		707	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		12	△17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,545	10,776
税引後その他の包括利益合計		8,484	16,645
四半期包括利益		36,733	39,816
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		37,502	41,088
非支配持分		△769	△1,272
四半期包括利益		36,733	39,816

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	11,836	10,061
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	37	2,801
確定給付制度の再測定	1,307	1,148
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,344	3,949
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,897	5,393
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	707	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	19	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,623	5,386
税引後その他の包括利益合計	3,967	9,335
四半期包括利益	15,803	19,396
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	16,281	19,885
非支配持分	△478	△489
四半期包括利益	15,803	19,396

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		80,457	79,133
のれん		91,136	92,201
無形資産		200,940	212,443
持分法で会計処理されている投資		16,445	16,438
その他の金融資産	11	46,109	50,312
退職給付に係る資産		22,711	25,218
その他の非流動資産		379	347
繰延税金資産		4,742	5,668
非流動資産合計		462,919	481,760
流動資産			
棚卸資産		81,998	74,664
営業債権		123,537	125,106
その他の金融資産	11	246,733	258,882
その他の流動資産		6,227	8,441
現金及び現金同等物		127,030	122,088
流動資産合計		585,525	589,181
資産合計		1,048,444	1,070,941

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
借入金	11	420	177
その他の金融負債		2,199	2,221
退職給付に係る負債		868	866
引当金		8,571	7,837
その他の非流動負債		5,505	5,409
繰延税金負債		37,861	42,179
非流動負債合計		55,424	58,689
流動負債			
借入金	11	122	311
営業債務		35,631	34,715
その他の金融負債		20,737	20,461
未払法人所得税		18,093	12,148
引当金		1,934	3,455
その他の流動負債		21,676	20,026
流動負債合計		98,193	91,116
負債合計		153,617	149,805
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		451,228	451,244
自己株式		△1,045	△1,040
利益剰余金		382,122	393,918
その他の資本の構成要素		503	14,094
親会社の所有者に帰属する持分合計		882,808	908,216
非支配持分		12,019	12,920
資本合計		894,827	921,136
負債及び資本合計		1,048,444	1,070,941

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ	その他の包	
						ユ・フロ	括利益を通	
						一・ヘッジ	じて測定す	る金融資産
						の公正価値	の公正価値	の公正価値
						の純変動の	の純変動の	の純変動の
						有効部分	の有効部分	の有効部分
2017年4月1日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	—	—	11,101
四半期利益	—	—	—	29,828	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,016	707	—	1,235
四半期包括利益合計	—	—	—	29,828	2,016	707	—	1,235
自己株式の取得	—	—	△548	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—
配当金	12	—	—	△15,707	—	—	—	—
株式報酬取引	—	17	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	3,817	—	—	—	△113
所有者による抛及及び所有者への配分合計	—	17	△548	△11,890	—	—	—	△113
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	17	△548	△11,890	—	—	—	△113
2017年9月30日残高	50,000	451,204	△1,044	371,365	△2,650	707	—	12,223

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ	その他の包	
						ユ・フロ	括利益を通	
						一・ヘッジ	じて測定す	る金融資産
						の公正価値	の公正価値	の公正価値
						の純変動の	の純変動の	の純変動の
						有効部分	の有効部分	の有効部分
2018年4月1日残高	50,000	451,228	△1,045	382,122	△13,194	—	—	13,717
四半期利益	—	—	—	24,991	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	10,245	—	—	3,994
四半期包括利益合計	—	—	—	24,991	10,245	—	—	3,994
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△7	6	—	—	—	—	—
配当金	12	—	—	△15,701	—	—	—	—
株式報酬取引	—	23	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,506	—	—	—	△631
所有者による抛及及び所有者への配分合計	—	16	5	△13,195	—	—	—	△631
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	16	5	△13,195	—	—	—	△631
2018年9月30日残高	50,000	451,244	△1,040	393,918	△2,949	—	—	17,080

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
確定給付制度の再測定		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2017年4月1日残高		—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430
四半期利益		—	—	—	29,828	△1,579	28,249
その他の包括利益		3,704	12	7,674	7,674	810	8,484
四半期包括利益合計		3,704	12	7,674	37,502	△769	36,733
自己株式の取得		—	—	—	△548	—	△548
自己株式の処分		—	—	—	0	—	0
配当金	12	—	—	—	△15,707	△124	△15,831
株式報酬取引		—	—	—	17	—	17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△3,704	—	△3,817	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への配分合計		△3,704	—	△3,817	△16,238	△124	△16,362
新株の発行		—	—	—	—	2,902	2,902
子会社等に対する所有持分の変動額合計		—	—	—	—	2,902	2,902
所有者との取引額合計		△3,704	—	△3,817	△16,238	2,778	△13,460
2017年9月30日残高		—	△36	10,244	881,769	12,934	894,703

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
確定給付制度の再測定		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計				
2018年4月1日残高		—	△20	503	882,808	12,019	894,827
四半期利益		—	—	—	24,991	△1,820	23,171
その他の包括利益		1,875	△17	16,097	16,097	548	16,645
四半期包括利益合計		1,875	△17	16,097	41,088	△1,272	39,816
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分		—	—	—	△1	—	△1
配当金	12	—	—	—	△15,701	△278	△15,979
株式報酬取引		—	—	—	23	—	23
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,875	—	△2,506	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への配分合計		△1,875	—	△2,506	△15,680	△278	△15,958
新株の発行		—	—	—	—	2,451	2,451
子会社等に対する所有持分の変動額合計		—	—	—	—	2,451	2,451
所有者との取引額合計		△1,875	—	△2,506	△15,680	2,173	△13,507
2018年9月30日残高		—	△37	14,094	908,216	12,920	921,136

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	37,577	34,820
減価償却費及び償却費	5,601	5,816
減損損失	1,107	11
受取利息及び受取配当金	△664	△583
持分法による投資利益 (△は益)	△15	△10
投資有価証券評価損	397	4
営業債権の増減額 (△は増加)	△14,593	△1,269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	994	8,192
営業債務の増減額 (△は減少)	36	△2,107
引当金の増減額 (△は減少)	80	615
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	148	80
その他	2,391	△3,174
小計	33,059	42,395
利息の受取額	251	278
配当金の受取額	450	338
利息の支払額	△95	△130
法人所得税の支払額	△3,956	△19,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,709	23,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△1,162
定期預金の払戻による収入	53	3,718
有形固定資産の取得による支出	△5,015	△2,195
無形資産の取得による支出	△8,148	△850
投資の取得による支出	△178,000	△147,613
投資の売却及び償還による収入	333,771	131,259
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△16,149	-
その他	△61	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,320	△16,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△548	△1
非支配株主からの払込による収入	2,902	2,451
配当金の支払額	12 △15,707	△15,701
その他	△239	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,592	△13,392
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	591	1,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,028	△4,942
売却目的で保有する資産への振替に伴う	△57	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,215	127,030
現金及び現金同等物の期首残高	256,186	122,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	256,186	122,088

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

田辺三菱製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ（<https://www.mt-pharma.co.jp/>）で開示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびにその関連会社および共同支配の取決めに対する持分から構成され、2018年9月30日を期末日としております。

当社グループは、主に医薬品事業を営んでおります。

なお、当社の親会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年11月6日に代表取締役社長三津家正之によって承認されております。

(3) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。同基準書の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に遡及的に認識する方法（修正遡及法）を採用しました。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）および「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（あわせて以下「IFRS第15号」という。）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

IFRS第15号の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

具体的な収益認識の基準は「注記7. 売上収益」に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断および仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における主な会計上の見積り、判断および仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

6. 企業結合

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（ニューロダーム社の買収）

当社は、2017年10月18日付けで、中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発を行うNeuroDerm Ltd.の発行済株式および発行予定株式の全部（ストックオプションの対象となる株式を含む。）を取得し、同社を当社の完全子会社としました。

前連結会計年度においては、取得資産および引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第2四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得日現在の取得資産および引受負債の公正価値の測定に関して、新たに入手した情報に基づき追加的な検証を行いました。その結果、下記のとおり、一部の引受負債の暫定的な公正価値を修正しております。

取得日現在の取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、のれん

（単位：百万円）

	前連結会計年度末の 暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得対価	124,410	—	124,410
取得した資産および引き受けた負債			
非流動資産	136,395	—	136,395
製品に係る無形資産	136,178	—	136,178
その他の非流動資産	217	—	217
流動資産	13,694	—	13,694
その他の金融資産	8,705	—	8,705
その他の流動資産	303	—	303
現金及び現金同等物	4,686	—	4,686
非流動負債	△32,692	—	△32,692
繰延税金負債	△32,692	—	△32,692
流動負債	△3,697	△874	△4,571
のれん	10,710	874	11,584

当第2四半期連結会計期間において、当該企業結合における取得対価の配分が完了しました。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しております。その結果、遡及修正を行う前と比べ、前連結会計年度ののれんおよび流動負債がそれぞれ823百万円増加しております。

7. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	金額
日本	146,492
欧州	32,222
北米	19,673
アジア	11,152
その他	171
合計	209,710

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当社グループは、医療用医薬品および一般用医薬品等に関する事業を国内および海外で行っております。

製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、製商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

製商品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

当社グループは、第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によりロイヤリティ等収入を得ております。

契約一時金は、履行義務が一時点で充足される場合には、使用等を許諾した時点で収益を認識しております。履行義務が一時点で充足されない場合には、繰延収益として計上し、履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益を認識しております。

マイルストーンペイメントは、事後に重要な戻入れの可能性を考慮し、契約上のマイルストーンが達成された時に収益を認識しております。

ランニングロイヤリティは、契約先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して収益を認識しております。

ロイヤリティ等収入は、契約に基づく権利の確定時点から主として1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

8. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
固定資産賃貸料収入	125	70
その他	141	177
合計	266	247

9. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
構造改革費用(注)	1,793	—
無形資産の減損損失	649	—
有形固定資産の減損損失	458	11
有形固定資産の除売却損	71	79
その他	420	473
合計	3,391	563

(注) 構造改革費用の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間：製造子会社である株式会社バイファにおける事業終息に向けた退職加算金や再就職支援費用等、およびジェネリック医薬品事業等の子会社である田辺製薬販売株式会社の株式譲渡等に伴う転籍加算金等であります。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	29,828	24,991
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	29,828	24,991
期中平均普通株式数(千株)	560,927	560,776
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	—	24,991
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	—	24,991
期中平均普通株式数(千株)	—	560,776
業績連動型株式報酬による普通株式増加数(千株)	—	14
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	—	560,790
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.18	44.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	44.56

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,847	11,032
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	12,847	11,032
期中平均普通株式数(千株)	560,882	560,776
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	—	11,032
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	—	11,032
期中平均普通株式数(千株)	—	560,776
業績連動型株式報酬による普通株式増加数(千株)	—	14
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	—	560,790
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.90	19.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	19.67

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものとして認識しております。

公正価値で測定している金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	403	—	675	1,078
その他	—	—	264	264
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	31,822	—	5,564	37,386
その他	—	—	3	3
合計	32,225	—	6,506	38,731

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2および3の間の振替はありません。

上記の金融資産は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	287	—	837	1,124
その他	—	—	249	249
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	35,785	—	5,833	41,618
その他	—	—	3	3
合計	36,072	—	6,922	42,994

当第2四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2および3の間の振替はありません。

上記の金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、主に、非上場株式であります。

非上場株式のうち、重要性の高い銘柄の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法またはその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。また、重要性の低い銘柄の公正価値は、簿価純資産を基礎として算定しております。

レベル3に分類される資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針および手続に従い、評価者が各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値測定の結果は、適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
期首残高	7,433	6,506
純損益（注）1	△211	4
その他の包括利益（注）2	545	269
購入等による増加	—	113
売却・償還・決済等による減少	△1,007	△35
その他の増減	4	65
期末残高	6,764	6,922
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当期の未実現損益の変動（注）1	△197	4

（注）1 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

償却原価で測定している金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	31,700	—	702	30,950	31,652
金融負債					
長期借入金	542	—	—	545	545

上記の金融資産および金融負債は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「借入金」に含まれております。

当第2四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	31,000	—	—	30,998	30,998
金融負債					
長期借入金	488	—	—	487	487

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「借入金」に含まれております。

償却原価で測定する金融資産および金融負債については、債券および長期借入金を除いて、公正価値は帳簿価額と近似しておりますので、債券および長期借入金以外の記載は省略しております。

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3に分類される債券は担保付社債等であり、その公正価値は取引先金融機関から提示された価格を参照し、算定しております。

長期借入金のうち、固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は要約四半期連結財政状態計算書計上額と近似しております。

12. 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	15,707	28	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	21,317	38	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,707	28	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	15,707	28	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 15,707百万円

(ロ) 1株当たりの金額 28円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2018年12月3日

(注) 1 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月6日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役三津家正之は、当社の第12期第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。